

土と水をまもりたい

～アジアの開発と環境との調和をめざして～



講演

名執芳博 ((財)長尾自然環境財団、元国連大学高等研究所上席研究員)
「世界の SATOYAMA づくりと生物多様性」

牧田東一 (桜美林大学リベラルアーツ郡国際協力専攻教授)
「持続的な社会発展における NGO による国際協力活動の役割」

上野貴司 (環境修復保全機構事務局長)
「タイ農村の環境保全の担い手たちとともに」

司会

三原真智人 (東京農業大学地域環境科学部教授)

開催日：2010年11月13日(土) 18時開場(予定)
場所：パルテノン多摩 第一会議室
(京王線・小田急線 多摩センター駅下車すぐ)
募集定員：100人(無料)
申込方法・締切：ホームページ(<http://www.erecon.jp>)をご覧頂き
11月12日(金)までにメールまたは電話でお申込下さい。



お問い合わせ・申込先

主催者

特定非営利活動法人 環境修復保全機構
(<http://www.erecon.jp>)

本講演は(財) ゆうちょ財団より一部助成を受けて実施します

特定非営利活動法人 環境修復保全機構
住所：195-0064 東京都町田市小野路町 2987-1
Tel: 042-736-8972 Fax: 042-736-8972
E-mail: hq-erecon@nifty.com
担当: 上野、石山

土と人の関係について われわれがおもうこと

環境修復保全機構 について

環境修復保全機構の活動事例（2009年度以降の活動より）

●環境修復保全事業

- ・塩類集積地における土壤環境の修復保全 等

●自然資源利用事業

- ・森林再生による環境修復と持続的農業生産環境の構築
- ・持続可能な土地利用と自然資源の利用・管理に関する

里山イニシアティブ調査

- ・持続的農業の普及推進 等

●環境教育啓蒙事業

- ・環境保全型農業の推進活動

・メコン河流域における作物残渣の火入れ削減を目指した

コンポスト技術の普及活動

・初等教育における食農環境教育の普及

・地域問題解決を目指した学校菜園を活用した環境教育

プログラムの作成支援 等

… 講演者の紹介 …

名執芳博（なとり・よしひろ）

1975年環境庁（当時）に国立公園管理官として入庁。阿蘇くじゅう、阿寒などの国立公園で勤務。その後、環境庁自然保護局、同地球環境部、在ケニア日本大使館、国連環境計画（UNEP）アジア太平洋地域事務所（在タイ）などで勤務。環境省野生生物課長を務めた後、2006年より国連大学高等研究所で持続可能な開発のための教育プログラムと SATOYAMA イニシアティブを担当。2010年9月より（財）長尾自然環境財団に勤務。

牧田東一（まきた・とういち）

トヨタ財団のプログラム・オフィサーとして長年東南アジアでの研究や文化的事業の助成活動に従事する。2001年から桜美林大学で教鞭をとり、国際関係論・国際協力・国際交流やNGOについて教えている。2006年からシーライツ（特定非営利活動法人国際子ども権利センター）理事となり、組織作りに取り組んでいる。また環境修復保全機構理事としても、組織運営の重要な局面での舵取りに大きく寄与。

上野貴司（うえの・たかし）

設立当初から環境修復保全機構において国際環境協力に従事。またNGO活動の傍ら、農地からの土壤および肥料成分の流出特性を調査し、植生帯管理による流出制御対策を研究した。2003年4月からは本部事務局事務局長として国際環境協力活動に従事。

… 司会者の紹介 …

三原真智人（みはら・まちと）

東京農業大学地域環境科学部教授および同大学大学院農学研究科指導教授として、土壤・水環境における物質移動に基づいた環境修復保全に関する教育研究に従事。1993年よりタイ国北部における土地生産性の維持のための土壤保全に関する調査研究を実施し、研究レベルで効果の認められた土壤・水環境保全技術を現地に還元するために、特定非営利活動法人環境修復保全機構を設立。現在、代表理事およびプログラムディレクターとして各種の国際環境協力活動を指揮。

近年、急激な人口増加とともに食糧増産への期待をうけて、環境許容量を超えた開発行為や営農活動が行われてきました。その結果、干ばつや土壤侵食、塩類化、土壤汚染など、農地の土壤にはさまざまな環境問題が生じています。そして今、次の世代のために、持続的な生産力と環境の保全を目指した持続的農業のあり方に関心が寄せられています。環境修復保全機構では東南アジアを中心に、現地農家と協力しながら持続的農業を目指した土壤の修復保全に取り組んでいます。一度劣化した土壤を修復し、持続的な農業環境を構築するには長期的な取り組みが必要です。私たちを支える土壤との持続的な関係のあり方について一緒に考えてみませんか？

本団体は、日本を含むアジア諸国における農業的および都市的開発と自然環境との調和を目指した環境修復保全に取り組んでいます。また、環境教育啓蒙の活動を通して、自然資源の持続的利用に寄与することを目的としています。

主な活動国

タイ国（ナン、スコタイ、ピサノローク、コンケン、パンガ、ラノン）、カンボジア国（プノンペン、コンポンチャム）、フィリピン国（ボホール）、ラオス国、日本 等

沿革

1990年4月タイ国を中心としたメコン川流域における調査研究活動
1999年4月NGO活動を目指したグループ化
(複数の大学間にわたる研究グループを母体として)
2000年4月環境修復保全機構設立
(大学から独立して東京都内に本部事務局を設置)
2002年2月法人格(特定非営利活動法人)を取得
(東南アジアにおける草の根活動を中心に)
2002年4月タイ国に東南アジア事務局設置
2007年4月カンボジア国に東南アジア事務局カンボジア支局設置